

魚津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 46,077	千円 16,711,302	千円 780,197	千円 3,306,904	% 19.8	% 18.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

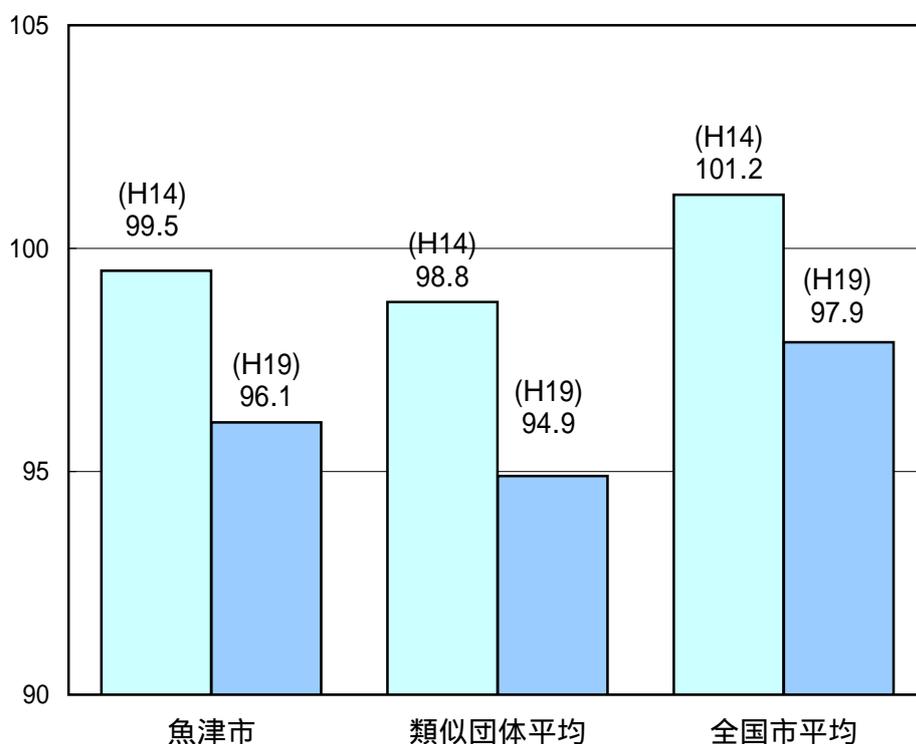
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 391	千円 1,550,711	千円 178,603	千円 626,850	千円 2,356,164	千円 6,026	千円 6,026

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

管理職手当の10%削減

(4) ラスパイレス指数の状況（平成19年4月1日現在）



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口と産業構造により一般市を16類型に分類し、当市が該当する類型の団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
魚津市	41.7 歳	329,000 円	364,800 円	350,800 円
富山県	43.5 歳	345,100 円	417,600 円	375,494 円
国	40.7 歳	325,724 円	-	383,541 円
類似団体	43.2 歳	331,766 円	384,098 円	358,865 円

技能労務職

区 分	公務員				民間			参考 A / B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
魚津市	48.3歳	60人	326,300 円	343,000 円	335,000 円	-	-	-	-
うち用務員	52.8歳	19人	351,800 円	366,000 円	354,300 円	用務員	53.9歳	227,200 円	1.6
うち学校給食員	49.5歳	12人	338,300 円	353,000 円	341,200 円	調理士	40.9歳	247,300 円	1.4
富山県	50.1歳	406人	352,900 円	396,200 円	375,175 円	-	-	-	-
国	48.8歳	5193人	287,094 円	-	320,514 円	-	-	-	-
類似団体	47.5歳	38人	303,078 円	327,575 円	316,564 円	-	-	-	-

区 分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
魚津市	-	-	-
うち用務員	6,156,800円	3,284,300円	1.9
うち学校給食員	5,537,900円	3,421,200円	1.6

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成16～18年の3ヶ年平均）
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、
 公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を
 加えた試算値である。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
魚津市	45.1 歳	345,700 円	351,500 円
富山県	44.5 歳	391,900 円	433,300 円
類似団体	43.8 歳	332,404 円	351,394 円

- (注)1 「平均給与月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		魚津市	富山県	国
一般行政職	大 学 卒	176,800円	171,496円	170,200円
	高 校 卒	142,800円	138,516円	138,400円
技能労務職	高 校 卒	137,200円	126,391円	-
	中 学 卒	125,400円	116,594円	-
消防職	大 学 卒	195,000円	-	-
	高 校 卒	156,200円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

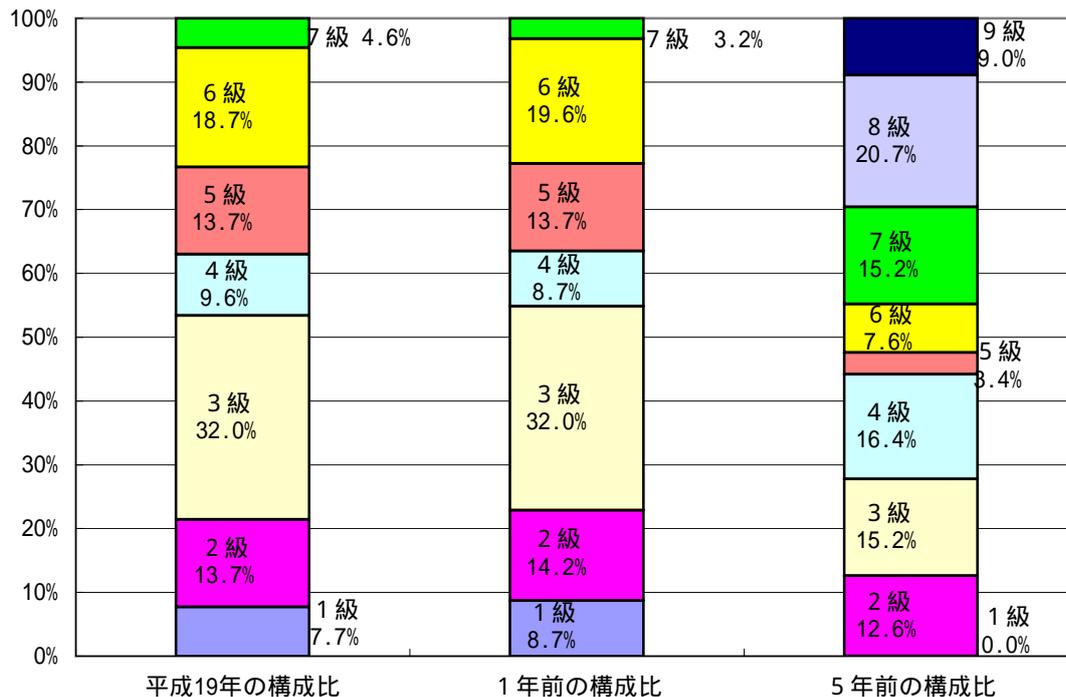
区 分		経験年数7～10年	経験年数10～15年	経験年数15～20年
一般行政職	大 学 卒	230,800円	272,800円	311,200円
	高 校 卒	-	222,400円	265,800円
技能労務職	高 校 卒	-	227,400円	264,100円
	中 学 卒	-	-	-
消防職	大 学 卒	-	287,700円	-
	高 校 卒	-	249,600円	280,400円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	17人	7.7%
2 級	主事・技師	30人	13.7%
3 級	主任	70人	32.0%
4 級	係長・主査	21人	9.6%
5 級	課長代理・副主幹	30人	13.7%
6 級	課長・主幹	41人	18.7%
7 級	部長・次長・参事	10人	4.6%

- (注) 1 魚津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年4月から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事考課を施行しているが、昇給区分に差を設けなかった。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

魚津市	富山県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,623 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,919 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成19年4月から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事考課を施行しているが、勤勉手当に差を設けなかった。

(2) 退職手当 (19年4月1日現在)

魚津市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 20,894 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		2,101 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		32,326 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		13.5 %	
手当の種類(手当数)		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人死亡者取扱手当	行旅病人取扱作業従事者	行旅病人取扱業務	1件 1,000円 1件 2,000円(死亡時)
市税徴収事務手当	滞納繰越分の市税徴収業務、滞納処分業務従事者	徴収、滞納処分事務	日額300円(徴収) 日額500円(滞納処分)
感染症防疫手当	感染症の病原体の付着又は付着の疑いがある物件の処理及び消毒作業従事者	感染症の病原体の処理及び消毒作業	日額500円
鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除手当	鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除業務従事者	鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除業務	1件500円
医療業務手当	診療及び医療の研究等従事者	診療及び医療の研究等業務	月額12,000円
薬剤散布手当	樹木への薬剤散布業務従事者	樹木への薬剤散布業務	日額500円
保健福祉業務手当	保健業務で相当に劣悪と認められる環境の家庭への訪問業務従事者	保健業務で相当に劣悪と認められる環境の家庭への訪問業務	日額500円
消防業務手当	消防業務従事者	消防業務	勤務1回150円(救急業務) 勤務1回300円(救急救命士) 勤務1回1,500円(海難救助)
変則勤務手当	変則勤務従事者	変則勤務	月額3,000円
除雪手当	道路の除排雪その他規則で定める作業に2時間以上外勤従事者	道路の除排雪等の2時間以上外勤	日額500円
下水管内作業手当	下水道業務従事者	供用開始後の下水管内等で相当に劣悪と認められる環境での検査、調査及び清掃等の作業	日額500円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	62,790 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	146 千円
支給実績（17年度決算）	78,339 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	178 千円

(5) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円/月 2人まで（配偶者扶養）6,000円/月 1人（配偶者非扶養）6,500円/月 1人（配偶者なし）11,000円/月 その他 5,000円/月 特定期間の加算 5,000円/月	同		37,642 千円	233,801 円
住居手当	借家（最高限度額）27,000円/月 自家（新築又は購入の日から起算して5年を経過していないもの）2,500円/月	異	基準となる家賃額	9,488 千円	231,414 円
通勤手当	交通機関等利用者は運賃相当額（最高限度額）55,000円/月 自動車等の利用者は使用距離に応じて2,600円～35,000円/月	異		18,595 千円	69,126 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の特殊性に基づき支給される手当	異	部長15% 次長14% 課長12% 課長代理8% 上記率より10%削減して支給	28,651 千円	636,688 円
休日勤務手当	祝日及び年末年始の休日に勤務する者勤務1時間あたりの給与額に125/100～150/100までの範囲の割合を乗じた額	同		15,452 千円	406,631 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員勤務1時間あたりの給与額に125/100～150/100までの範囲の割合を乗じた額	同		3,827 千円	98,128 円
宿日直手当	宿日直勤務をする職員勤務1回 4,200円	同		999 千円	5,203 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 ・6時間以下の場合 1回 4,000～10,000円 ・6時間超の場合 1回 6,000～15,000円	同		62 千円	15,500 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	935,000 円	(950,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	750,000 円	(760,000 円)	940,000 円 /	160,000 円		
	収 入 役	- 円	(- 円)	760,000 円 /	419,000 円		
				670,500 円 /	455,800 円		
報 酬	議 長	467,000 円	(470,000 円)	598,000 円 /	266,000 円		
	副 議 長	418,000 円	(420,000 円)	522,000 円 /	214,000 円		
	議 員	388,000 円	(390,000 円)	465,000 円 /	177,000 円		
期 末 手 当	市 長 副 市 長 収 入 役	(18年度支給割合) 3.35		月分			
	議 長 副 議 員	(18年度支給割合) 3.35		月分			
退 職 手 当	市 長 副 市 長 収 入 役	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
		退職した日の給料月額×5×勤続年数		18,700千円	任期毎		
		退職した日の給料月額×2.8×勤続年数		8,400千円	任期毎		
		退職した日の給料月額×2.5×勤続年数		6,700千円	任期毎		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

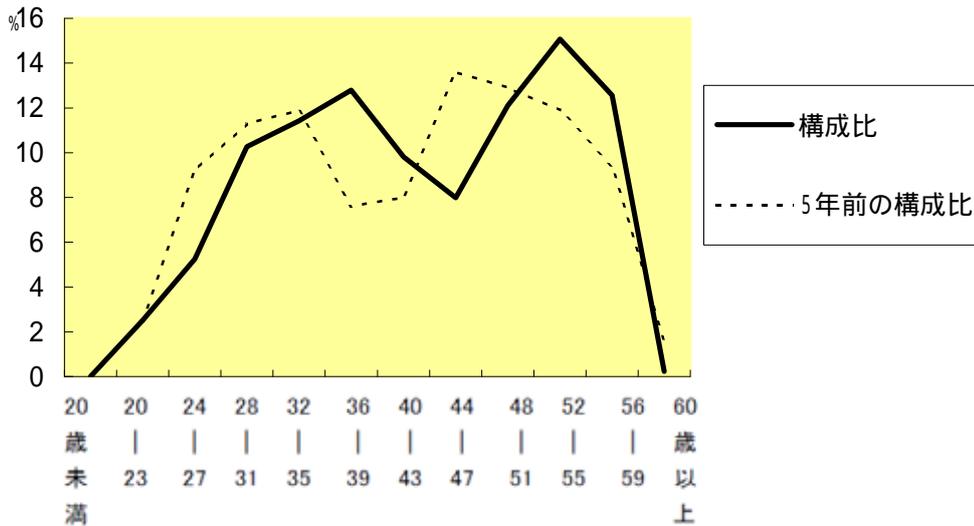
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	議会	5	6	1	退職不補充
	総務	66	67	1	退職不補充
	税務	20	21	1	育休者分の欠員不補充
	労働	1	1	0	
	農水	21	20	1	派遣職員の復帰
	商工	8	9	1	事務事業の縮小
	土木	36	37	1	事務事業の統合
	民生	99	101	2	会計区分間の事務移管
	衛生	17	19	2	退職不補充
	計	273	281	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.25 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76.62 人)
	教育部門	67	68	1	業務の見直し
	消防部門	46	46	0	
	小 計	386	395	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 83.77 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 100.98 人)
公 営 会 計 等	水道	12	12	0	
	下水道	17	17	0	
	その他	23	20	3	会計区分間の事務移管
	小 計	52	49	3	
合 計		438	444	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.06 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	11人	23人	45人	50人	56人	43人	35人	53人	66人	55人	1人	438人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
450人	428人	22人	5%

(参考)魚津市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成22年4月1日	5% 職員数 428人以下

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	284	281	273			274
	増減		3	8		11 (2.8%)	10
教育	職員数	71	68	67			60
	増減		3	1		4 (1.4%)	11
消防	職員数	46	46	46			46
	増減		0	0		0 0.0%	0
公営企業等 会計	職員数	49	49	52			48
	増減		0	3		3 6.1%	1
計	職員数	450	444	438			428
	増減		6	6		12 (1.3%)	22

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 499,813	千円 93,680	千円 91,449	% 18.3	% 18.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 12	千円 48,451	千円 5,942	千円 19,849	千円 74,242	千円 6,187	千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

管理職手当の10%削減

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
魚 津 市	41.09 歳	323,100 円	592,343 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

魚 津 市	魚津市(一般行政職)	団体平均
1人当たり平均支給額(18年度) 1,579 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,654 千円	1,785 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

魚 津 市	魚津市(一般行政職)	団体平均
(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 26,273 千円	(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 20,894 千円	1人当たり 平均支給額 16,217 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
下水管内作業手当	下水管内等での作業従事者	供用開始後の下水管内等で相当に劣悪と認められる環境での検査、調査及び清掃等の作業	日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	2,296 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	208 千円
支給実績(17年度決算)	2,596 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	216 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	公営企業職員以外の職員と同様	1,452 千円	181,500 円
住居手当	公営企業職員以外の職員と同様	219 千円	109,500 円
通勤手当	公営企業職員以外の職員と同様	227 千円	32,457 円
管理職手当	公営企業職員以外の職員と同様	1,093 千円	546,570 円
寒冷地手当	公営企業職員以外の職員と同様	364 千円	45,575 円
宿日直手当	公営企業職員以外の職員と同様	285 千円	28,560 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
12 人	11 人	1 人	8.3 %

(参考) 魚津市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成16年4月1日	平成22年4月1日	5%